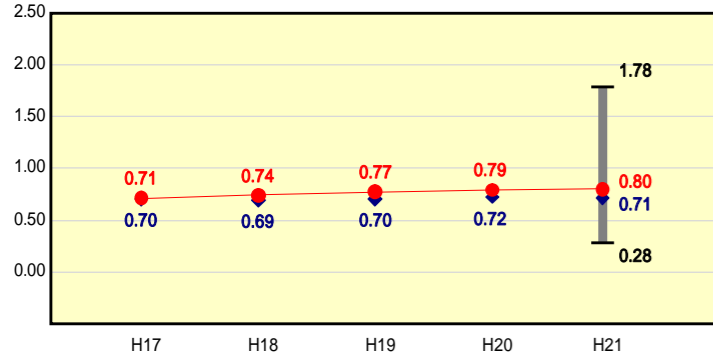


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

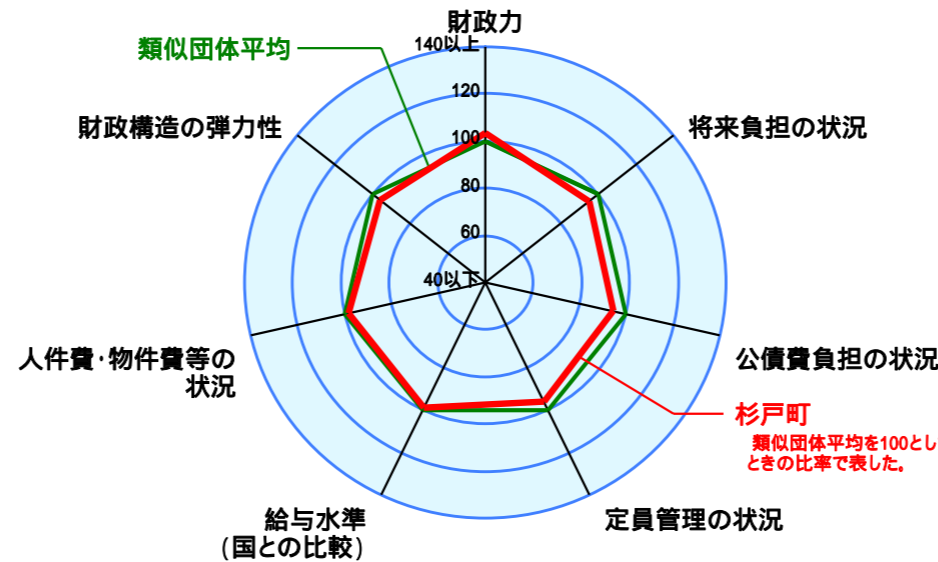
財政力指数 [0.80]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/139  
全国市町村平均 0.55  
埼玉縣市町村平均 0.86

人口	47,270	人(H22.3.31現在)
面積	30.00	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,483,429	千円
歳入総額	11,928,126	千円
歳出総額	11,397,458	千円
実質収支	460,975	千円

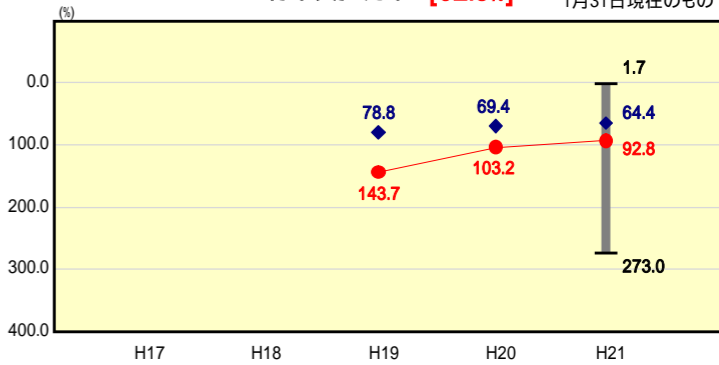


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [92.8%]

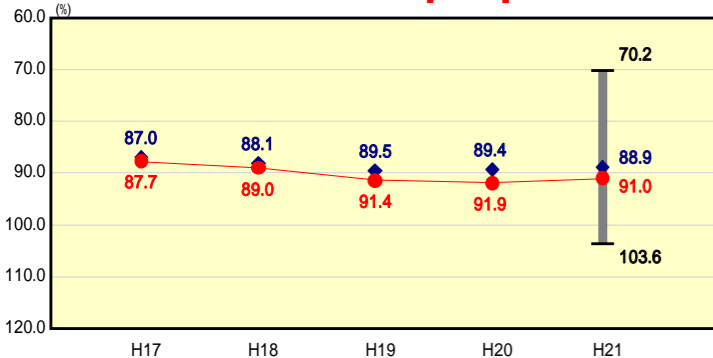
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 89/139  
全国市町村平均 92.8  
埼玉縣市町村平均 72.8

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

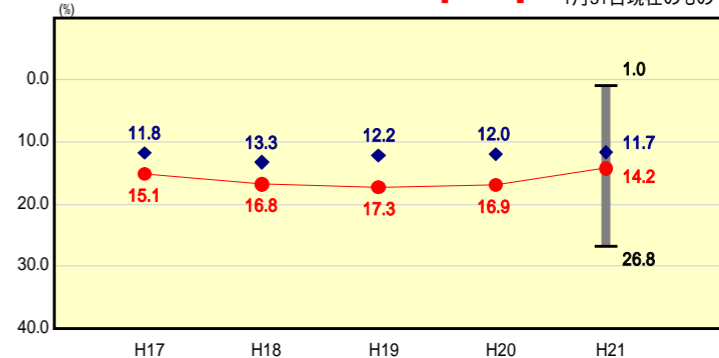


類似団体内順位 91/139  
全国市町村平均 91.8  
埼玉縣市町村平均 90.3

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

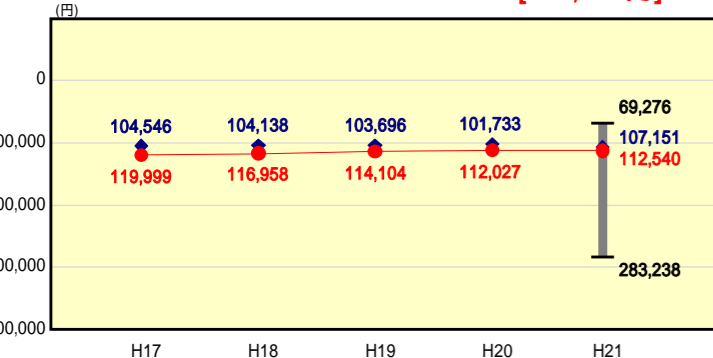
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 92/139  
全国市町村平均 11.2  
埼玉縣市町村平均 9.1

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,540円]

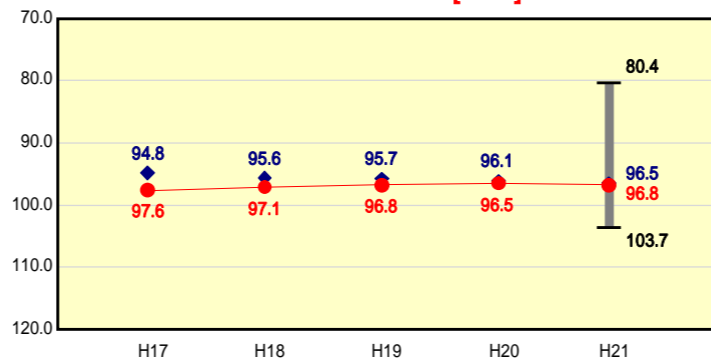


類似団体内順位 92/139  
全国市町村平均 115,856  
埼玉縣市町村平均 98,051

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

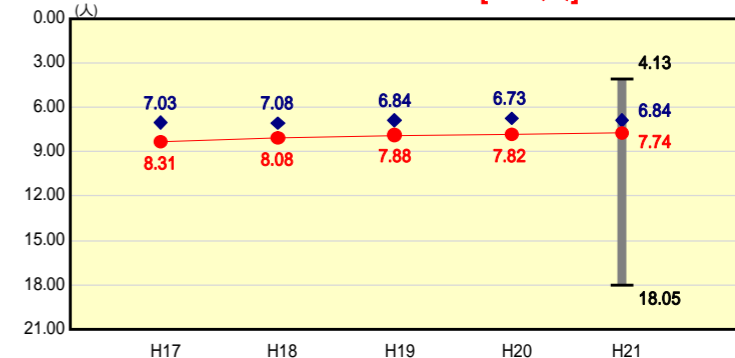
ラスパイレス指数 [96.8]



類似団体内順位 65/139  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.74人]



類似団体内順位 102/139  
全国市町村平均 7.33  
埼玉縣市町村平均 6.10

### 分析欄

#### 財政力指数

穏やかながら上昇基調にあり、類似団体内平均値をわずかに上回る。今後とも町税の適正な賦課徴収に努めるとともに、屏風・深輪地区への産業団地の拡張を進め、町税収入をはじめとした自主財源確保の取組を進める。

#### 経常収支比率

福祉関係扶助費の増加等により、比率は年々上昇してきたものの、平成21年度は上げ止まりが見られた。今後は、第5次杉戸町行政改革大綱に基づき、人件費及び公債費の外、経常経費のさらなる節減に努め、比率を低下させる努力を続ける。

#### ラスパイレス指数

国の給与構造改革に準じた改定を行っているが、昨年度より0.3ポイント上昇した。今後第4次杉戸町定員適正化計画に基づき、国や他自治体の給与水準等を踏まえ、より一層給与の適正化に努め、職員数削減と合わせた人件費の抑制に努める。

#### 実質公債費比率

臨時財政対策発行可能額の増加(約2.2億円)及び公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(高野台小用地取得事業 約1.5億円)の減少等により、2.7ポイント低下した。今後とも、新規の地方債発行や債務負担行為設定の抑制に努め、比率の上昇を抑える。

#### 将来負担比率

早期健全化基準である350%を大きく下回っていることから健全であるといえるが、類似団体内平均と比較すると、若干上回る状況にあるため、地方債残高の減少、債務負担行為設定の抑制及び職員定数の削減等に努め、財政の健全化に努める。

#### 人口千人当たり職員数

消防や町立幼稚園5園を町単独で有しているため、類似団体内平均値を上回る7.74人となっている。第4次杉戸町定員適正化計画において、今後5年間(平成23～27年度)の職員数の削減目標として18人の目標を掲げており、今後とも職員数削減に努める。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均値を上回っているのは、ごみ処理業務や消防業務等を町単独で行っているためである(当該業務を一部事務組合で行っている自治体では、組合に対する負担金を支払うことになるため、性質上、「補助費等」に分類される)。今後5年間(平成23～27年度)の職員数の削減目標を18人としており、より適切な定員管理に努める。